

参考人提出資料

1	若林参考人	・・・・・・・・・・	1
2	福島参考人	・・・・・・・・・・	3

「農協のあり方についての研究会」への意見書

山形県農業者 若林英毅

本来ＪＡは、組合員の生産物を共同販売により、より高く売ることを目的に作られた経済団体である。それが生産資材の共同購入で生産費を下げ、さらに農業だけでなく、農家組合員の生活をも含めた総合農協に拡大した。

しかし、地域では生活用品はもちろん、農業生産資材等の商社による量販店が進出し、ＪＡが独占してきた農家生活が大きく変わった。それに引きかえＪＡは、物流が増加したことに伴い、職員を増加し、ペーパーワークに変わり、ＪＡの一番大切な組合員との接点がなくなり、組合員はＪＡ離れを起こしている。ＪＡは増加した職員をかかえ、金融共済事業に経営の主軸をずらしてきた。

しかし、金利が下がり、金融共済では利益が上がりなくなり、気付いた時には生産資材・生活購買の売り上げが落ち、苦境に立っている。しかも、生産資材は系統を利用すれば大量に仕入れるわけだから、安くて当たり前なのに量販店より高い現実がある。本来ＪＡは生産物の販売が目的なのだから、生産物の手数料で維持していくものなのに、手数料を上げれば農産物がＪＡに集まらず、手数料を上げたくても上げられない。

だが、組合員自身も考えなければならない問題も多い。生産資材は量販店、生産物は自己販売、営農指導はＪＡではどうしようもない。それなのに職員には組合員だと主張する。生産調整も作り捨てをしている人に限って国が悪いと言う。確かに国の誘導した責任は大きいですが、我々自身も、生産者としての自覚と責任が問われる。

経済事業

経済事業を考えたとき、ＪＡも株式会社感覚を取り入れ、いかに事業収入を高めるかが重要になる。したがって、ノルマを課した系統利用を推進するのではなく、系統利用がいかに購買者に有利なものか努力する必要があり、それでもできなければ物流の系統利用をやめ、単協が自助努力で仕入先を選ぶことが必要だ。

営農事業

営農を考えたとき、地域農業はすでに食料増産の時代が過ぎ、行政の農業改良普及所の役割は終わった。JAでの営農事業も事業収益を考えたときに、人員整理の最有力事業と考えるJAが多いが、組合員から見ると、唯一のJAとの接点と考える人が多い。なぜなら、営農指導員との接点が多いから、生活購買品・共済・資材を利用するので、JAのそれらが良いものだと思い利用している人は少ないからだ。

しかし、今までの営農指導ではいけない。すでに生産物栽培・飼育は農家の方が上だからだ。今の農家に必要な営農指導は、作物の有利販売・経営診断だと思われる。加えてJAの事業収入は、営農指導による生産物の手数料であり、経営診断の診断料であり、資材の推進からの利益が考えられる。それに金融・共済が加わる形のものだと思われる。農家を対象にした事業は、営農指導員との接点を生かした展開が望まれる。

経営管理委員会

今後のJA経営は、株式会社感覚が必要であり、組合員はJAにより有利なサービスを要求する。それを共有する経営管理委員会の導入が単協でも必要である。

農協のあり方と改革すべき点

三重県・伊賀の里モクモク手づくりファーム
理事相談役 福島 正信

農協は農村経済活動の拠点であり、中山間地域の多い日本農業には必要な組織である。

戦後、食糧難時代に役割を果たしたが、時代の変遷による改善が進捗せず、改革すべき点がある。

- 1 営農活動を主に
 - ア) 農協は営農活動が主でなければならないが、合併により更に金融事業が主になってしまった
 - イ) 農家を育てるより、農協経営に専念し過ぎた

- 2 兼業農家を主とする運営による弊害
 - ア) もの申す大型農家（法人）の農協離れ
 - イ) 単なる営農集団を推進するより経営体を育成

- 3 競争力がない
 - ア) 農協の経済活動の範囲が決まっている
 - イ) 組合員の農協（単協）選択のシステムづくり

- 4 農協運営
 - ア) 生産部会の代表を優先して理事に
 - イ) 理事選任については、農業経営をしていない理事が多い

- 5 職員の教育
 - ア) 危機感の共有
 - イ) 有能な職員の活躍の場